

39	環境局	スマートエネルギー都市の実現
事業概要	<p>CO₂をはじめとした温室効果ガスの増加が要因とされる気候変動の危機を回避するためには、必要最低限のエネルギーを使って快適な都市生活を送ることができる、低炭素なエネルギー社会への転換を図ることが不可欠である。また、東日本大震災後に顕在化した電力供給力の確保という課題への対応を契機として、エネルギーのあり方が見直され、需給両面からの取組が求められている。</p> <p>省エネルギーの推進、再生可能エネルギー導入拡大の取組や水素エネルギーの活用等により、低炭素・快適性・防災力を備えたスマートエネルギー都市の実現を目指す。</p>	
経過	<p>① 省エネルギー対策・エネルギーマネジメント等の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大規模事業所に対するキャップ&トレード制度（平成22年4月から） ・中小規模事業所に対する地球温暖化対策報告書制度（平成22年4月から） ・エネルギーマネジメントの推進、コージェネレーションシステム等の自立分散型電源の普及拡大 <p>② 再生可能エネルギーの導入拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都の集中的な補助事業（平成21年度から平成24年度まで） ・集合用住宅等太陽熱導入対策事業の実施（平成23年度から平成27年度まで） ・「東京ソーラー屋根台帳」の活用による情報発信（平成26年3月から） <p>③ 水素社会実現に向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「水素社会の実現に向けた東京戦略会議」とりまとめ（平成27年2月） ・「東京都水素社会・スマートエネルギー都市づくり推進基金」の造成（平成27年4月） ・燃料電池自動車の普及に不可欠な水素ステーションは、都内で11か所が整備（平成28年3月現在） 	
現在の進行状況	<p>【主な施策】</p> <p>① 省エネルギー対策・エネルギーマネジメント等の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大規模事業所に対するキャップ&トレード制度の着実な運用（平成27年度から第2計画期間） ・家庭における省エネ・節電行動の推進 ・自転車シェアリングの普及促進 <p>② 再生可能エネルギーの導入拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・太陽エネルギーの利用拡大 ・「シティチャージ」の設置 ・再エネ電力選択の仕組みづくり <p>③ 水素社会実現に向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水素ステーションの整備促進 ・燃料電池自動車・バス等の普及 ・都民への普及啓発 	
今後の見通し	<p>長期ビジョン及び環境基本計画等に対応した各種施策を具体化し、その着実な実施を図っていく。</p>	
問い合わせ先	環境局 地球環境エネルギー部 計画課	電話 03-5388-3565